

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132401000-001		
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課				
		連絡先	(078)918-5029				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働基準法、労働安全衛生法、職員安全衛生規則等			
	事業	環境対策一般事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	環境基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 環境室職員の労働災害の防止や心身の健康の保持増進を図ることで、安全で快適な職場づくりを推進する。
 環境室及び環境総務課の事務を適正かつ効率的、効果的に執行する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
労働災害発生件数	室職員の労働災害の発生件数を前年度の発生件数以下にする。 目標は推計値 H31.4～R1.12までの件数5件×4/3≒7件	令和2年度	件	7
私療養休暇発生件数	室職員の私療養休暇の発生件数を前年度の発生件数以下にする。 目標は推計値 H31.4～R1.12までの件数12件×4/3=16件	令和2年度	件	16

事業内容

①室職員の安全衛生の推進
 【安全衛生委員会の開催】 毎月1回 (H30・R1実績、R2予定)
 【環境室独自事業の開催】 職場巡視、年末年始無災害運動月間セミナー等 7回 (H30・R1実績、R2予定)

②環境室における防災安全、危機管理の推進(実働訓練の実施等)

③環境法規等に関する調査研究(全国都市清掃会議等への参加等)

④災害廃棄物処理に関する取り組み

⑤室及び課の庶務(室内取りまとめ、入室札参加者等資格審査会の開催、室課予算執行管理等)

⑥その他、室内各課が所管しない業務

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○			○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	7,662	23,220	30,882	959	0	0	29,923	正規	2.83	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	6,337	24,273	30,610	0	0	0	30,610	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	6,518	24,273	30,791	0	0	0	30,791	任期付	0.50	合計	3.33

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	730		旅費	近接地旅費等	700
需用費	消耗品費等、燃料費等	2,050	需用費	消耗品費等、燃料費等	2,100		
役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料等	242	役務費	公用車共済基金分担金、講習受験手数料等	166		
使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	2,700	使用料及び賃借料	タクシー使用料、環境室駐車料金等使用料等	2,850		
負担金補助及び交付金	研修負担金等	513	負担金補助及び交付金	研修負担金等	622		
その他	報償費、公課費	102	その他	報償費、公課費	80		
合計(A)			6,337	合計(B)			6,518

予算増減(B)-(A)	181	主な理由	タクシー使用料のあかし動物センターからの移管による使用料及び賃借料の増
--------------------	-----	-------------	-------------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境基本計画推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総局 格の整理番号</small>	0132401000-002			
		予算所管課	市民生活局環境室環境総務課					
		連絡先	(078)918-5029					
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	衛生費						
	項	保健衛生費						
	目	環境衛生費						
	事業	環境基本計画推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野							
	4-3 環境の保全と創造							
個別計画	環境基本計画							
事業所管課		根拠法令・要綱等						
連絡先		環境基本法、環境教育等促進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、あかしの生態系を守る条例						
自治/法定		自治事務		開始年度		平成 22 年度		
実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他		
		委託	○	指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の市民、事業者及び市職員が、よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減	令和2年度	kl	前年度比 1%削減
アカミミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。	令和2年度	匹	1,000匹以上

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		30年度	01年度	02年度
環境マネジメントシステムの運用	環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目標に対し実施計画の進捗を内部環境監査する。	環境マネジメントシステムの運用実施	環境マネジメントシステムの運用実施	環境マネジメントシステムの運用実施
環境レポートの作成	環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。	環境レポートの作成・配布 400部	環境レポートの作成・配布 400部	環境レポートの作成・配布 400部
エコイングあかしの事務局運営	エコイングあかしの事務局として、各種事業をサポートする。	イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 15回
環境審議会・自然環境部会の開催	環境審議会及び自然環境部会の運営を行う。	審議会2回 自然環境部会1回	審議会2回 自然環境部会1回	審議会5回 自然環境部会2回
生物多様性あかし戦略推進会議の開催	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、各主体との連携、協働による活動に繋げる。	会議の開催5回	会議の開催3回	会議の開催5回
外来種対策の実施	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、国の生物多様性保全推進支援事業として、外来種であるアカミミガメの実態を把握するとともに、防除(捕獲)を行う。	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施
気候変動対策の実施	気候変動を緩和するため、気候非常事態宣言及び地球温暖化対策実行計画に基づき、市役所を含む市域全体の温室効果ガス排出削減に向けた施策を推進する。	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定	カーボン・マネジメント推進のため、各施設のエネルギー使用実態把握	気候非常事態宣言及び地球温暖化対策実行計画に基づく取り組み推進

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○	○	○	○	○		○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾗﾊﾞｲ	再任用	その他
30決算	14,315	28,080	42,395	9,482	0	427	32,486	正規	3.66	ｱﾗﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	8,862	30,996	39,858	0	0	0	39,858	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	27,787	30,996	58,783	9,000	0	532	49,251	任期付	0.50	合計	4.16

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	審議会委員報酬			1,193	報酬	審議会委員報酬
報償費	指導講師謝礼等		400	需用費	消耗品費等、食糧費		537
需用費	消耗品費等、食糧費		1,173	委託料	地域循環共生圏構築に関する検討業務、自然環境調査業務等		16,426
委託料	温室効果ガス排出量算定分析業務、希少種調査業務等		3,526	備品購入費	電気自動車		2,200
旅費	近接旅費等		492	負担金補助及び交付金	家庭用燃料電池・蓄電池普及促進補助金、負担金		5,626
その他	役務費、負担金、会議室使用料等		2,078	その他	報償費、旅費、役務費、公課費、使用料		1,735
合計(A)			8,862	合計(B)			27,787

予算増減(B)-(A)	18,925	主な理由	気候非常事態宣言の表明による新事業の追加(地域循環共生圏構築推進事業、家庭用燃料電池等の補助事業など)
--------------------	--------	-------------	-----------------------------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 豊かな海づくり事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号												
		予算所管課		市民生活局環境室環境総務課												
		連絡先		(078)918-5029												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	農林水産業費		連絡先												
	項	水産業費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度									
	目	水産業振興費		根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、海岸漂着物処理推進法												
	事業	豊かな海づくり事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>												
個別計画		水産業振興計画、環境基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 漁業者等と連携し、海洋の漂流ごみを回収、処理することで、生態系を含む海洋環境を保全し、豊かな海づくりを進める。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	漁業者等と連携した漂流ごみの回収、処理 ○漁業者 漁で網に引っ掛かった漂流ごみを港まで持ち帰る。 ○市 分別された漂流ごみを処理する。 ※予算執行については、豊かな海づくり室で執行															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
									○				○	○		○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	
30決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00					
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00						
02当初予算	2,000	0	2,000	0	0	0	2,000	0.00	0.00	0.00						
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
					委託料	廃棄物処理委託料	2,000									
	合計(A)				0	合計(B)			2,000							
予算増減 (B)-(A)	2,000	主な理由														

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境保全啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132402000-002	
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課			
		連絡先	(078)918-5030			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例		
	事業	環境保全啓発事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	環境基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市民及び事業者に対し、明石市の環境の現況、環境保全の重要性、環境に配慮した取り組み等について周知するとともに、事業者に対し環境保全の意識を高め、公害の未然防止を図る。 ・公害規制、苦情処理、環境測定等に関する各種研修に参加して、職員の能力向上を図り、公害規制全般について適切に対応する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境学習資材貸出の件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	令和2年度	件	18
工場・事業所が発生源である公害苦情件数	工場・事業所に対し環境保全意識の向上を促すことで、公害苦情の発生件数を減少させる。	令和6年度	件	0	
事業内容	①市民・事業者・行政による環境保全協議会（明石市環境保全協議会（H30:1回開催、R1:1回開催、R2:1回開催予定）、南二見東新島環境保全協議会（H30:1回開催、R1:1回開催、R2:1回開催予定） ②環境学習支援制度として、出前講座（H30:1回開催、R1:3回開催見込）及び環境学習資材の提供（H30:8件、R1:7件見込） ③6月の自動車公害防止月間、12月の大気汚染防止推進月間での啓発用横断幕の設置、広報紙による周知等 ④「明石市環境の現況」の公表 ⑤近畿大気汚染常時監視連絡会（H30:2回参加、R1:2回参加見込、R2:2回参加予定）、騒音・振動連絡会（H30:2回参加、R1:2回参加見込、R2:2回参加予定）、自治体の主催する公害関係会議への出席 ⑥環境省等が主催する研修会の参加（H30:10回参加、R1:8回参加見込） ⑦明石市環境保全協議会及び南二見東新島環境保全協議会の負担金の支払い ⑧公用車の維持管理 ⑨課の庶務に関すること				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳

		○							○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	1,840	11,415	13,255	0	0	0	13,255	正規	1.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	3,203	10,745	13,948	0	0	0	13,948	再任用	0.10	その他	0.00
02当初予算	2,014	10,745	12,759	0	0	0	12,759	任期付	0.70	合計	1.85

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議参加等近接旅費	140		旅費	研修、会議参加等近接旅費	150
	需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,540		需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,561
	役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	179		役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	121
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	160		使用料及び賃借料	コピー機使用料	116
	備品購入費	公用車	1,100		負担金補助及び交付金	環境保全協議会年会費	59
	その他	環境保全協議会年会費 公用車重量税	84		公課費	公用車重量税	7
	合計(A)				3,203	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-1,189	主な理由	備品購入費(公用車)の減
--------------------	--------	-------------	--------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132402000-003	
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課			
		連絡先	(078)918-5030			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律		
	事業	大気保全・悪臭対策事業		実施方法	直営	○
個別計画	環境基本計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大気汚染防止法・悪臭防止法の対象事業所等を適切に指導することにより、大気汚染等による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	法令に基づく届出が適正に行われている割合	工場・事業所に対し関係法令を周知し、届出漏れや遅延等がないよう、届出の適正化を図る。	令和6年度	%	100
大気汚染自動測定機の故障等発生件数	法令に基づく大気汚染状況の常時監視について、自動測定機の適切な維持管理により、機器トラブル等による欠測の発生を抑制する。	令和2年度	件	0	
事業内容	①測定局(5局)での大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視(国、県のインターネット上で常時公表) ②市内大気環境調査 有害大気汚染物質(H30:1地点・各12回、R1:1地点・各12回実施見込、R2:1地点・各12回実施予定)、ダイオキシン類(H30:2地点・各2回、R1:2地点・各2回、R2:2地点・各2回実施予定)、アスベスト(H30:7地点・各1回、R1:7地点・各1回実施見込、R2:7地点・各1回実施予定) ③微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(H30:1地点・各4回、R1:1地点・各4回実施見込、R2:1地点・各4回実施予定) ④大気汚染常時監視システムの保守管理 ⑤大気汚染測定機器の更新、修繕、保守管理(H30:1台更新、R1:2台更新、R2:更新予定なし) ⑥光化学スモッグ及びPM2.5の監視、注意報等発令時の関係機関への周知等(学校・保育所等周知対象施設数 H30:294施設、R1:298施設、R2:約300施設) ⑦大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく大気汚染発生施設に係る届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H30:115件、R1:100件見込) ⑧大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(H30:61件、R1:20件見込) ⑨アスベストにかかる大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H30:127件、R1:130件見込) ⑩解体・改修作業現場等におけるアスベスト調査(H30:5件、R1:10件見込) ⑪大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導(H30:49件うち重要件数33件、R1:65件うち重要件数45件) ⑫空間放射線量の測定及び公表、測定機器の維持管理(H30:12地点・年3回、R1:12地点・年4回見込、R2:12地点・年4回実施予定)				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
	○				○

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	29,696	15,145	44,841	1,821	0	0	43,020	正規	1.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	32,960	16,495	49,455	1,727	0	0	47,728	再任用	0.20	その他	0.00
02当初予算	27,481	16,495	43,976	1,606	0	0	42,370	任期付	0.00	合計	2.15

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	大気常時監視測定機用消耗品 大気常時監視測定機器修繕料	1,366		旅費	研修参加等旅費	125
役務費	大気監視システム通信料 放射線測定器校正料	654	需用費	大気常時監視測定機用消耗品 大気常時監視測定機器修繕料	1,366		
委託料	大気常時監視局測定装置保守 点検業務等	22,735	役務費	大気監視システム通信料 放射線測定器校正料	654		
使用料及び賃借料	大気監視システム使用料 政令市会議室使用料	4,105	委託料	大気常時監視局測定装置保守 点検業務等	21,707		
備品購入費	大気常時監視用測定機	3,960	使用料及び賃借料	大気監視システム使用料 政令市会議室使用料	3,576		
その他	研修参加等旅費 連絡協議会等負担金	140	負担金補助及び交付金	連絡協議会等負担金	53		
合計(A)			32,960	合計(B)			27,481

予算増減 (B)-(A)	-5,479	主な理由	大気常時監視体制の見直しに伴う委託料、及び備品購入費(大気常時監視用測定機)の減
-----------------	--------	------	------------------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132402000-004		
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課				
		連絡先	(078)918-5030				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度	
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例			
	事業	水質保全対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	環境基本計画		委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 水質汚濁防止法・土壤汚染対策法等の対象事業所や市民が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所に対して立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	令和2年度	%	0
河川の環境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。 (環境基準適合数 / 測定項目数)	令和2年度	%	100

事業内容

- ①主要河川(H30:5地点・各12回、R1:5地点・各12回、R2:5地点・各12回予定)及び地下水(H30:15地点・各1~2回、R1:14地点・各1~2回、R2:12地点・各1~2回予定)の水質汚濁状況の常時監視、その調査内容の国への報告、公表(河川の環境基準適合率 H30:100%、R1:100%、R2:100%目標)
- ②海水浴場(H30:2水浴場・各8回、R1:2水浴場・各8回、R2:2水浴場・各8回予定)の水質調査及び調査内容の公表
- ③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H30:90件、R1:90件見込)
- ④前項法令に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(規制基準超過率 H30:0%、R1:0%見込、R2:0%目標)
- ⑤水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用されない届出事業所への立入検査(H30:0件、R1:22件見込、R2:10件予定)
- ⑥土壤汚染対策法に基づく許可申請にかかる手数料の徴収及び届出(相談、指導、受理、審査)業務(H30:36件、R1:70件見込)
- ⑦土壤汚染対策法に基づく現地確認調査(H30:5件、R1:3件見込)
- ⑧土壤汚染対策法に関する不動産照会回答業務(H30:116件、R1:100件見込)
- ⑨神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整(H30:2回開催、R1:2回開催、R2:2回開催予定)
- ⑩大阪湾環境保全協議会への参画及び分担金の負担(H30:6回参加、R1:3回参加見込、R2:3回参加予定)
- ⑪ひょうご環境保全連絡会への参画及び会費の負担(H30:7回参加、R1:6回参加見込、R2:6回参加予定)
- ⑫明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に基づく地下水の保全に関する届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H30:2件、R1:4件見込)
- ⑬水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査及び発生源に対する指導(H30:13件うち重要件数12件、R1:13件うち重要件数7件見込)
- ⑭瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可申請及び届出(相談、指導、受理及び審査)業務(中核市移行に伴いH30から新規業務、H30:37件、R1:50件見込)
- ⑮瀬戸内海環境保全知事・市長会議及び瀬戸内海環境保全協会への参画及び会費の負担(中核市移行に伴いH30から新規業務、H30:10回参加、R1:7回参加見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○			○								○			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
30決算	17,472	19,035	36,507	468	0	0	36,039	2.35	7人	0.00
01当初予算	17,443	19,035	36,478	434	0	0	36,044	0.00	再任用	0.00
02当初予算	17,523	19,035	36,558	453	0	0	36,105	0.00	任期付	2.35

令和元年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	144		旅費	研修参加等旅費	146
	需用費	検査用消耗品等	200		需用費	検査用消耗品等	197
	委託料	水質監視分析業務	16,315		委託料	水質監視分析業務	16,395
	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190		使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190
	負担金補助及び交付金	協議会分担金、連絡会会費等	594		負担金補助及び交付金	協議会分担金、連絡会会費等	595
	合計(A)		17,443		合計(B)		17,523

予算増減(B)-(A)	80	主な理由	水質監視分析業務委託料の増
-------------	----	------	---------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132402000-005	
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課			
		連絡先	(078)918-5030			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律		
	事業	騒音・振動対策事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理	
個別計画	環境基本計画					

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 騒音規制法、振動規制法の対象事業所等を適切に指導することにより、騒音・振動による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
法令に基づく届出が適正に行われている割合	工場・事業所に対し関係法令を周知し、届出漏れや遅延等がないよう、届出の適正化を図る。	令和6年度	%	100
建設作業に係る関係法令に基づく届出の未届件数	建設作業等実施時に必要な法に基づく届出について、立入調査実施時等に関係法令を周知し、未届の件数を削減する。	令和6年度	件	0

事業内容

①騒音規制法、振動規制法及び環境の創造と保全に関する条例に基づく環境に影響を及ぼす施設にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H30：194件、R1：150件見込）
 ②特定建設作業の実施にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H30：996件、R1：970件見込）
 ③事業所や建設作業現場に対する立入検査（H30：事業所39件・建設作業現場54件、R1：事業所20件・建設作業現場25件見込）
 ④自動車騒音常時監視の実施（5ヶ年計画、H30：26路線、R1：26路線見込、R2：26路線実施予定）
 ⑤都市環境騒音測定（H30：7地点、R1：7地点見込、R2：7地点実施予定）、新幹線沿線における騒音・振動測定（H30：5地点、R1：5地点実施見込、R2：5地点実施予定）
 ⑥東播磨関係市町と連携した新幹線鉄道公害に関する情報交換、及びJR西日本・関係大臣・地元選出国會議員に対する沿線環境保全に関する要望活動
 ⑦騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導の実施（H30：46件うち重要件数30件、R1：55件うち重要件数40件）
 ⑧騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	2,164	16,555	18,719	0	0	0	18,719	正規	1.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	2,616	12,575	15,191	0	0	0	15,191	再任用	0.70	その他	0.00
02当初予算	2,844	12,575	15,419	0	0	0	15,419	任期付	0.00	合計	1.95

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	50		旅費	研修参加等旅費	50
需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	120	需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	220		
委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,443	役務費	騒音・振動測定機検定料	107		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	3	委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,464		
			負担金補助及び交付金	研修参加負担金	3		
	合計(A)	2,616		合計(B)	2,844		

予算増減 (B)-(A)	228	主な理由	騒音・振動測定機検定料及び需用費の増
-----------------	-----	------	--------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	し尿収集処理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132402000-006		
		予算所管課	市民生活局環境室環境保全課				
		連絡先	(078)918-5030				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 31 年度	
	目	し尿処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法、明石市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例			
	事業	し尿収集処理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	○	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・一般家庭や事業所の汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿を業者委託により収集し、市民の衛生的な生活環境を保全する。
 ・汲取りし尿及び浄化槽清掃・収集運搬許可業者が収集する浄化槽汚泥を、二見浄化センターへ運搬・投入し、適正かつ効率的な処理を図る。
 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1L当り収集処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量(kL)により算出された値を超えないようにする。	令和2年度	円/L	21
浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数÷浄化槽設置基数×100)	令和2年度	%	10

事業内容

①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務
 ②全市委託によるし尿の収集運搬
 【し尿収集委託戸数】
 平成30年度当初 895戸
 令和元年度当初 770戸
 令和2年度当初 720戸見込

③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。
 し尿量 : 平成30年度1,602kL、令和元年度1,560kL見込、令和2年度1,450kL予定
 浄化槽汚泥量 : 平成30年度2,306kL、令和元年度2,218kL見込、令和2年度2,100kL予定

④浄化槽の適正管理の指導
 【浄化槽の設置基数】
 平成30年度当初 1,503基、令和元年度当初 1,377基、令和2年度当初 1,290基見込
 【不適正率】
 平成30年度 12.2%(183/1,503×100)、令和元年度 12.3%(170/1,377×100)、令和2年度10%目標

⑤浄化槽設置届等の各種届出の受理
 【浄化槽法事務取扱件数】
 平成30年度 1,230件、令和元年度 1,066件見込

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○											

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	63,826	13,635	77,461	0	0	24,803	52,658	正規	1.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	73,769	13,635	87,404	0	0	28,350	59,054	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	73,277	13,635	86,912	0	0	27,540	59,372	任期付	1.30	合計	2.55

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	160		需用費	消耗品費、印刷製本費	169
	役務費	し尿処理券販売手数料等	609	役務費	し尿処理券販売手数料等	548	
	委託料	し尿収集運搬業務等	60,300	委託料	し尿収集運搬業務等	60,734	
	負担金補助及び交付金	下水道負担金	12,700	使用料及び賃借料	会議室使用料	10	
				負担金補助及び交付金	下水道負担金	11,816	
	合計(A)		73,769		合計(B)		73,277

予算増減(B)-(A)	-492	主な理由	し尿汲取り件数の減少による下水道負担金の減
--------------------	------	-------------	-----------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-001				
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課						
		連絡先	(078)918-5794						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱					
	事業	再資源化推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・各家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対して助成金を交付することにより、再生資源化を推進し、ごみの減量化を図るとともに、市民のごみ分別に対する意識を高揚させる。また、集団回収活動を通じて地域住民のコミュニティ活動の振興を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	集団回収回収量	ごみ減量推進員や協力員等と連携して、分別を更にもっと進めることにより再生資源量の増加を図り、集団回収量の下げ止まりに努める。	令和2年度	t	5,408
集団回収活動団体数	子ども会や高年クラブ等の活動停止時には、ごみ減量推進員等と協力し、まちづくり協議会や自治会等代替りの団体に働き掛ける。	令和2年度	団体	415	
事業内容	①再生資源集団回収団体への助成金交付				
	ア 交付基準 紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kg当たり新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円を助成				
	イ 交付回数 年2回（9月、3月）				
	ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度1kg5円に改正したが、平成19年度から1kg4円になる。平成26年度、品目別に単価を見直し、新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円になる。				
	エ 実績及び助成金交付額				
	平成30年度回収実績	5,688t	団体数 412団体	助成金 20,882千円	
	令和元年度回収見込	5,316t	団体数 410団体	助成金 19,659千円	
	令和2年度回収見込	5,408t	団体数 415団体	助成金 20,000千円	
	②紙類・布類の行政回収				
	ア 実施時期 地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。				
イ 回収実績					
平成30年度実績	収集量 1,849t				
令和元年度見込	収集量 1,815t				
令和2年度見込	収集量 2,130t				
③資源ごみ持ち去り行為の禁止に係るパトロールの実施					
ア 実施回数 令和元年度見込 60 回/年					
令和2年度見込 70 回/年					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	22,181	20,213	42,394	0	0	17,275	25,119	正規	1.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	24,775	16,950	41,725	0	0	20,000	21,725	再任用	0.60	その他	0.00
02当初予算	23,375	16,950	40,325	0	0	16,240	24,085	任期付	1.15	合計	3.20

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	業者仕切伝票、持ち去り行為禁止に係る資材	675		需用費	業者仕切伝票、持ち去り行為禁止に係る資材	625
	役務費	郵便料	300		役務費	郵便料	300
	委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	400		委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	2,400
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	50		使用料及び賃借料	研修会会場使用料	50
	備品購入費	ドライブレコーダー	50		負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	20,000
	負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	23,300				
	合計(A)		24,775		合計(B)		23,375

予算増減(B)-(A)	-1,400	主な理由	集団回収量の減による助成金額の減
-------------	--------	------	------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132403000-002		
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課				
		連絡先	(078)918-5794				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量推進員制度実施要領			
	事業	ごみ減量化推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。	令和2年度	人	1,350
施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。	令和2年度	人	3,000

- 事業内容**
- ①ごみ減量推進員制度により、活動をごみ減量推進員と協働して行う者としてごみ減量推進協力員を設置する。
 ごみ減量推進協力員数
 平成30年度実績 1,337人 令和元年度見込 1,312人 令和2年度見込 1,350人
 - ②明石クリーンセンター、リサイクルプラザの見学による、ごみ減量化啓発業務を行う。
 見学者数
 平成30年度実績 2,976人 令和元年度見込 3,000人 令和2年度見込 3,000人
 - ③明石クリーンセンター常設展示場において粗大ごみで出された不要家具を修繕したりリサイクル家具の有償提供を行う。
 提供実績
 平成30年度実績 107点 令和元年度見込 150点 令和2年度見込 150点
 - ④レジ袋削減協定締結事業者とともに、マイバッグ等の持参を呼びかけ、レジ袋削減に積極的に取り組む。
 協定締結事業者店舗数
 平成30年度実績 48店舗 令和元年度見込 48店舗 令和2年度見込 48店舗
 - ⑤大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対し適正処理の推進。
 市内対象事業所
 平成30年度実績 82事業所 令和元年度見込 85事業者 令和2年度見込 83事業者

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	3,708	35,415	39,123	0	0	210	38,913	正規	2.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.30
01当初予算	2,934	34,265	37,199	0	0	523	36,676	再任用	1.30	その他	0.00
02当初予算	8,321	34,265	42,586	0	0	303	42,283	任期付	1.95	合計	6.50

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金	1,260		報償費	ごみ減量推進員活動費、精霊流し廃棄物取りまとめ活動報奨金	1,000
需用費	ごみ減量推進員制度等消耗品、ごみ学習副読本等印刷製本費	1,489	旅費	専門部会打合せ(計画改定)	100		
使用料及び賃借料	ごみ減量推進員制度等消耗品、ごみ学習副読本等印刷製本費	185	需用費	ごみ減量推進員制度等消耗品、ごみ学習副読本等印刷製本費	1,236		
			役務費	アンケート調査郵便料(計画改定)	300		
			委託料	一般廃棄物処理基本計画改定業務	5,500		
			使用料及び賃借料	会議・研修会、意見交換会の会場使用料	185		
	合計(A)		2,934	合計(B)	8,321		

予算増減(B)-(A)	5,387	主な理由	一般廃棄物処理基本計画改定業務予算による増
--------------------	-------	-------------	-----------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-003				
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課						
		連絡先	(078)918-5794						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・公共施設（中学校給食センター・小学校・保育所等）及び一般家庭からの廃食用油の回収。
 ・一般家庭からの「小型電子機器等」の回収。（ボックス・拠点・ピックアップ回収）
 ・廃食用油については、BDFに変え、ごみ収集車等で使用し二酸化炭素の削減により地球温暖化防止を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	令和2年度	kg	131,235
小型家電リサイクル量	売買取引量	令和2年度	kg	40,000

事業内容

①廃食用油の回収状況(単位 L)
 平成30年度実績 合計 47,979.9 小学校 20,109.3 保育所 6,621.0 その他 551.8 一般家庭 13,716.8 中学校 6,981.0
 令和元年度見込 合計 49,090.0 小学校 21,000.0 保育所 6,700.0 その他 600.0 一般家庭 13,800.0 中学校 6,990.0
 令和2年度見込 合計 50,090.0

②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者) ③BDF燃料の購入
 平成30年度実績 1円/L (税込み) 平成30年度実績 11,760 L・107円/L (税抜き)
 令和元年度実績 1円/L (税込み) 令和元年度実績 2,700 L・107円/L (税抜き)
 令和2年度見込 1円/L (税込み) 令和2年度見込 6,200 L・109円/L (税抜き)

④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量(単位 L)
 平成30年度実績 合計 11,973.2 ごみ収集車 8,354.7 明石クリーンセンター 3,618.5
 令和元年度実績 合計 3,400.0 ごみ収集車 2,500.0 明石クリーンセンター 900.0
 令和2年度実績 合計 6,200.0 緑化公園課のパッカー車1台が、追加で給油する予定

⑤令和元年度 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収(31ヶ所)を実施(内無人回収拠点7ヶ所)
 ⑥令和元年度 一般家庭を対象にした小型家電BOX回収(17ヶ所)、拠点回収(12ヶ所)を実施及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施
 令和元年度見込 小型家電BOX回収3ヶ所増設

⑦小型家電回収状況 ⑧小型家電の売却
 平成30年度実績 33,568kg 平成30年度実績 27.00円/kg
 令和元年度見込 39,000kg 令和元年度実績 27.00円/kg
 令和2年度見込 40,000kg 令和2年度実績 27.00円/kg

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
												○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	2.70
30決算	3,162	28,490	31,652	0	0	950	30,702	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	2.70
01当初予算	3,644	27,745	31,389	0	0	720	30,669	再任用	1.10	その他	0.00
02当初予算	2,249	27,745	29,994	0	0	857	29,137	任期付	1.00	合計	6.80

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、BDF購入費	2,550	需用費	消耗品費、BDF購入費	1,512	
委託料	廃食用油分析業務委託	125	委託料	廃食用油分析業務委託	65	
原材料費	廃食用油買取費用	37	原材料費	廃食用油買取費用	40	
備品購入費	使用済小型家電回収ボックス、パソコン本体	900	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	600	
その他	腸内細菌検査費用、軽油引取税	12	その他	腸内細菌検査費用、軽油引取税	12	
合計(A)		3,644		合計(B)		2,249

予算増減(B)-(A)	-1,395	主な理由	BDF購入費の減による燃料費の減、及び備品購入費の減
-------------	--------	------	----------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132403000-004				
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課						
		連絡先	(078)918-5790						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度			
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	事業	清掃総務一般事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石クリーンセンター職員の研修会参加により、適正な廃棄物処理の知識を習得する。
 環境保全管理委員会で周辺自治会委員に年間報告をする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	令和2年度	件	0

事業内容

- ①環境保全管理委員会
 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。
 平成30年度実績 5回 令和元年度実績 5回 令和2年度見込み 5回
- ②各種講習会、研修会への参加
 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。
 平成30年度実績 5回 令和元年度実績 11回 令和2年度見込み 7回
- ③各種年会費及び負担金
 廃棄物処理関係の研修の負担金
 関西電気協会、兵庫県フロン回収・処理推進協議会への年会費。
- ④その他、消耗品、備品購入
 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
30決算	5,334	13,365	18,699	0	0	775	17,924	正規	1.95	1/10 1/10	0.00
01当初予算	4,492	17,955	22,447	0	0	792	21,655	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	4,499	17,955	22,454	0	0	817	21,637	任期付	0.80	合計	2.75

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	918		旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	900
	需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	2,017		需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	2,017
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	600		使用料及び賃借料	コピー使用料等	600
	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	708		負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	733
	その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	249		その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	249
	合計(A)		4,492		合計(B)		4,499

予算増減(B)-(A)	7	主な理由	旅費・消耗品費等の見直しによる減
--------------------	---	-------------	------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-005				
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課						
		連絡先	(078)918-5790						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	事業	廃棄物処理事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理・処理不適物の搬入防止・焼却灰のセメント原料化及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)	令和2年度	%	74
	実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)	令和2年度	%	41

事業内容

① 廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破砕選別施設への処理不適物の搬入を防止する。
 ② 最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。
 埋立率: 累積埋立量/最終処分場容積 *100%
 平成30年度実績 計画時埋立率 63.70% 実埋立率 34.20%
 令和元年度実績 計画時埋立率 68.97% 実埋立率 37.82%
 令和2年度見込み 計画時埋立率 74.24% 実埋立率 41.40%
 (平成19年度供用開始 第3次最終処分場残余容量 330,106m³(平成31年3月末現在))
 (昭和59年度供用開始 第2次最終処分場残余容量 64,811m³(平成31年3月末現在))
 ・包括管理業務(5ヶ年事業3年目)
 ③ 搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から分離される焼却鉄、破砕鉄、ガラスケットの資源化により、最終処分量の削減を目標とする。
 ④ 明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで、最終処分場の延命化と資源化率向上を目標とする。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○	○					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
30決算	123,734	80,105	203,839	0	0	5,290	198,549	正規	8.30	アルバイト	0.00
01当初予算	145,609	82,330	227,939	0	0	6,512	221,427	再任用	2.00	その他	0.00
02当初予算	139,357	82,330	221,687	0	14,000	5,503	202,184	任期付	3.00	合計	13.30

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、消耗品等	17,269		需用費	修繕料、消耗品等	16,730
	役務費	自動車損害保険料等	947		役務費	自動車損害保険料等	1,006
	委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務、大久保清掃工場PCB調査委託等	124,100		委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務等	110,230
	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,856		使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,879
	公課費	自動車重量税	437		公課費	自動車重量税	512
					工事請負費	第三次最終処分場取水ポンプ保全工事	8,000
合計(A)			145,609	合計(B)			139,357

予算増減(B)-(A)	-6,252	主な理由	委託料の減
--------------------	--------	-------------	-------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-006	
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課			
		連絡先	(078)918-5790			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
	事業	焼却施設運営事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画					

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 焼却処理の対象となる廃棄物・収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減量を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	令和2年度	%	17
発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	令和2年度	kWh/t	444

事業内容

①市内より搬入された可燃ごみ、破砕選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。
 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100%
 平成30年度実績 16.97%
 令和元年度実績 17.10%
 令和2年度見込み 17.10%

②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。
 発電量: 電力量/ごみ焼却量
 平成30年度実績 441 kWh/t
 令和元年度実績 444 kWh/t
 令和2年度見込み 444 kWh/t

売却額
 平成30年度実績 369,809千円
 令和元年度見込み 161,000千円
 令和2年度見込み 183,000千円

③焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。
 売却額
 平成30年度実績 3,601千円
 令和元年度見込み 32千円
 令和2年度見込み 36千円

④焼却施設(平成11年4月稼働開始)の適正な維持管理の実施。
 (令和元年度)
 ・プラント設備保全工事(2か年工事の1年目)
 ・包括管理業務(5か年事業2年目)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○	○	○				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	1,509,582	10,125	1,519,707	0	683,400	546,646	289,661	正規	1.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,301,368	14,175	1,315,543	0	519,000	409,716	386,827	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,399,576	14,175	1,413,751	0	644,900	418,159	350,692	任期付	0.00	合計	1.75

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、燃料費	28,607		需用費	消耗品費、燃料費	13,607
	委託料	焼却施設等包括管理事業	752,238		委託料	焼却施設等包括管理事業	739,283
	工事請負費	プラント設備保全工事(単年) 焼却施設等包括管理事業	519,000		工事請負費	プラント設備保全工事(2か年) 焼却施設等包括管理事業	644,959
	備品購入費	備品購入費	94		備品購入費	備品購入費	224
	公課費	汚染負荷量賦課金	1,429		公課費	汚染負荷量賦課金	1,503
	合計(A)				1,301,368	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	98,208	主な理由	工事請負費の増
-----------------	--------	------	---------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-009	
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課			
		連絡先	(078)918-5790			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例		
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般廃棄物処理施設整備の基金積立・一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部として基金を設置し積み立てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金累積積立額	年度末時点での基金累積積立額	令和2年度	千円	838,508

事業内容

一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金を積み立てる。

①平成29年度までの基金累積積立額: 750,608千円
 ②平成30年度実績 基金積立額: 68,620千円
 (内訳)
 電力売却収入69,809千円、メガソーラー発電収入1,984千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円
 ③令和元年度実績 基金積立額: 9,780千円
 (内訳)
 メガソーラー発電収入1,510千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子150千円

※ 電力売却収入が「0円」となるため、計上なし。

④令和2年度見込み 基金積立額: 9,500千円
 (内訳)
 メガソーラー発電収入1,299千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子81千円

※ 電力売却収入が「0円」となるため、計上なし。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
						○				○							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他				
30決算	68,620	810	69,430	0	0	68,620	810	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	9,780	405	10,185	0	0	9,780	405	任期付	0.00	合計	1.00				
02当初予算	9,500	405	9,905	0	0	9,500	405								

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額						
						令和元年度当初予算事業費明細	積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立	9,780	令和2年度当初予算事業費明細	積立金
合計(A)			9,780			合計(B)			9,500		

予算増減 (B)-(A)	-280	主な理由	基金積立対象費の減
-----------------	------	------	-----------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	魚住清掃工場解体事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課				
		連絡先	(078)918-5790				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治+法定	開始年度	令和2年度	
	目	し尿処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
	事業	魚住清掃工場解体事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 残置された魚住清掃工場は老朽化し、他の使用用途が見込めないことから解体する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	工事の進捗状況	魚住清掃工場解体工事	令和3年度	%	100

事業内容
 魚住清掃工場解体工事
 ・2か年事業1年目

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他		
30決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	200,000	0	200,000	0	200,000	0	0	0	任期付	0.00	合計	2.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						工事請負費	魚住清掃工場解体工事	200,000
		合計(A)			0		合計(B)	

予算増減(B)-(A)	200,000	主な理由	
--------------------	---------	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	(仮)新明石クリーンセンター建設事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132403000-010	
		予算所管課	市民生活局環境室資源循環課			
		連絡先	(078)918-5788			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	ごみ処理施設建設費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
	事業	(仮)新明石クリーンセンター建設事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 現ごみ処理施設（平成11年供用開始）は、経年に伴う老朽化が進んでいるため、新ごみ処理施設整備に向けて施設整備基本計画の策定や基本設計・事業者選定支援業務を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設整備基本計画策定	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、施設整備の基本計画策定に向けて業務を実施する。	令和2年度	—	—
基本設計・事業者選定支援	「(仮)新ごみ処理施設施設整備基本計画」に基づき、基本設計及び事業者選定支援業務を実施する。	令和4年度	—	—

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		30年度	01年度	02年度
新ごみ処理施設整備に関する事業	生活環境影響調査を実施し、影響の予測及び周辺地域の生活環境に及ぼす影響の分析を実施する。	生活環境影響調査の実施	生活環境影響調査の実施	生活環境影響調査の縦覧等
	基本計画等策定業務を実施する。	—	基本計画等策定に向けた検討の実施	計画素案のパブコメ、計画策定等
	基本設計及び事業者選定支援業務を実施する。	—	—	基本設計及び事業者選定支援等

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○	○	○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	12,994	26,730	39,724	3,412	8,600	900	26,812	正規	4.50	非常勤	0.00
01当初予算	106,750	36,450	143,200	34,787	62,600	6,973	38,840	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	45,377	36,450	81,827	9,321	30,100	3,550	38,856	任期付	0.00	合計	4.50

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬	62		報酬	委員報酬	298
報償費	指導講師謝礼等	756	報償費	指導講師謝礼等	578		
旅費	近接旅費等	600	旅費	近接旅費等	500		
需用費	消耗品費、食糧費等	610	需用費	消耗品費、食糧費等	610		
委託料	生活環境影響調査業務、施設整備基本計画等策定業務等	104,360	委託料	基本設計・事業者選定支援業務等	42,971		
その他	役務費、会議室使用料、負担金	362	その他	役務費、会議室使用料、負担金	420		
合計(A)			106,750	合計(B)			45,377

予算増減 (B)-(A)	-61,373	主な理由	委託料の減
-----------------	---------	------	-------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132404000-001	
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課			
		連絡先	(078)918-5780			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業	清掃総務一般事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	令和2年度	件	4
公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)	令和2年度	件	4

事業内容

ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業

- ①建物・設備の維持管理業務委託
- ②課の庶務事務(需用費、負担金等の執行を含む)
- ③各種研修会参加の手続、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦
- ④必要な資格を取得するための講習の受講
- ⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	57,097	14,310	71,407	0	0	248	71,159	正規	1.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	22,905	15,930	38,835	0	0	190	38,645	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	22,135	15,930	38,065	0	0	13	38,052	任期付	0.50	合計	2.30

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	8,623		需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	6,383
役務費	電話料金等	142	役務費	電話料金等	142		
委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,317	委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,679		
使用料及び賃借料	コピー代等	279	使用料及び賃借料	電話交換機賃借料、コピー代等	1,292		
備品購入費	備品購入費	250	備品購入費	備品購入費	450		
その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	294	その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費等	189		
合計(A)			22,905	合計(B)			22,135

予算増減 (B)-(A)	-770	主な理由	規模の大きい施設修繕(受変電設備引込ケーブル修繕)が終了したことによる減
-----------------	------	------	--------------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132404000-002				
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課						
		連絡先	(078)918-5780						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	事業	ごみ収集運搬事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	令和2年度	件	105
ごみの不適正排出の指導件数	ごみステーションに出された分別ができていないごみや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。	令和2年度	件	80

- 事業内容**
- ① 令和2年度の実施予定（市内の西部地区）
可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計209回、不燃ごみ 2週間で1回（第2・4水）計24回、資源ごみ 2週間で1回（第1・3・5水）計28回の収集を予定
 - ② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発
 - ③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理
 - ④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処
 - ⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整
 - ⑥ 収集後のごみ置場の清掃
 - ⑦ 市内の学校へのごみ啓発活動
 - ⑧ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動
 - ⑨ ごみ置場のパトロールなどの実施
 - ⑩ 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」
 - ⑪ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	39,546	355,050	394,596	0	0	0	394,596	正規	41.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	45,560	337,230	382,790	0	0	0	382,790	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	46,158	337,230	383,388	0	0	0	383,388	任期付	1.00	合計	42.30

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	令和元年度当初予算事業費明細	需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等		39,850	令和2年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		車両共済分担金、自賠責保険料	1,946	役務費	車両共済分担金、自賠責保険料		1,894
委託料		車庫排水溝等清掃業務委託等	1,540	委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等		2,282
使用料及び賃借料		ごみステーション管理システム機器リース料	968	使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム機器リース料		977
公課費		車両重量税	1,200	公課費	車両重量税		1,100
その他		旅費、研修負担金等	56	その他	旅費、研修負担金等		55
合計(A)			45,560	合計(B)			46,158

予算増減(B)-(A)	598	主な理由	車庫排水溝等清掃業務委託料(見積額)の増額による増
-------------	-----	------	---------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集運搬委託事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132404000-003	
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課			
		連絡先	(078)918-5780			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業	ごみ収集運搬委託事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理	
	一般廃棄物処理基本計画					

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物及び、犬・ねこ等小動物の死体、屋外一斉清掃土砂等の収集運搬業務について、一般廃棄物処理計画に基づき、民間委託を活用し、業務の効率化と人件費の抑制を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
犬、ねこ等小動物死体の回収数	犬、ねこ等の小動物の死体を回収することを成果指標とする。	令和2年度	体	2,300	
屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。	令和2年度	のべ団体数	1,100	

事業内容

① 令和2年度の実施予定(市内の東部地区及び西部地区の一部コース)
 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計209回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計24回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計28回の収集業務の委託

② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託(令和元年度見込:2,200体)

③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託(令和元年度見込:719t)

④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	462,487	17,820	480,307	0	0	2,808	477,499	正規	2.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	512,973	17,820	530,793	0	0	3,000	527,793	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	542,839	17,820	560,659	0	0	2,700	557,959	任期付	0.30	合計	2.40

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	512,973		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料	542,839
	合計(A)		512,973		合計(B)		542,839

予算増減(B)-(A)	29,866	主な理由	収集運搬業務の一部を新たに民間に委託したこと等による増
-------------	--------	------	-----------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集車両購入事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132404000-004		
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集車両購入事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬業務は、市民の生活環境を維持していくために年間を通じて継続性・安定性が求められる業務である。そのため、ごみ収集車両は日常の保守点検を実施し、環境負荷の低減も図りながら、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。	令和2年度	台	2

事業内容
 老朽化したごみ収集車2台を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	13,818	3,240	17,058	0	13,600	0	3,458	0.40	0.00	0.00
01当初予算	13,497	3,240	16,737	0	13,200	0	3,537	0.00	0.00	0.00
02当初予算	15,287	3,240	18,527	0	15,000	0	3,527	0.00	0.00	0.40

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		購入車両の中間検査のための旅費		54	旅費	
役務費		自動車リサイクル料、自賠責保険料	175	役務費		自動車リサイクル料、自賠責保険料	186
備品購入費		ごみ収集車両の購入(2台)	13,200	備品購入費		ごみ収集車両の購入(2台)	15,000
公課費		車両重量税	68	公課費		車両重量税	36
合計(A)			13,497	合計(B)			15,287

予算増減 (B)-(A)	1,790	主な理由	要求車両の内訳の相違による増 令和元年度：パッカー車(7,200千円)1台、ダンプ車(6,000千円)1台 令和2年度：パッカー車(7,500千円)2台
-------------------------	-------	-------------	------------------------------------------------------------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132404000-005	
		予算所管課	市民生活局環境室収集事業課			
		連絡先	(078)918-5780			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業	粗大ごみ収集運搬事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	令和2年度	t	674
受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。	令和2年度	件	62,100

事業内容

令和元年度の実施予定
 ・粗大ごみの収集を行う(月～土)。
 (令和元年度収集申し込み受付見込件数:24,000件)
 ・粗大ごみ収集受付業務を委託する。
 <処理の流れ>
 ①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。
 ②粗大ごみ処理券を購入する。
 ③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。
 ④市が収集する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
30決算	25,503	68,580	94,083	0	0	22,014	72,069	正規	8.40	7/11 外	0.00
01当初予算	26,291	68,580	94,871	0	0	21,000	73,871	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	27,250	68,580	95,830	0	0	24,000	71,830	任期付	0.20	合計	8.60

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	5,250		需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料、車両点検修理等	5,350
役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,674	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	3,113		
委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,153	委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,283		
使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	4,036	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	4,294		
公課費	車両重量税	178	公課費	車両重量税	210		
合計(A)			26,291	合計(B)			27,250

予算増減 (B)-(A)	959	主な理由	粗大ごみ処理券販売手数料(収集申込件数)の増加が見込まれるため
-----------------	-----	------	---------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	産業廃棄物対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0132405000-001		
		予算所管課	市民生活局環境室産業廃棄物対策課				
		連絡先	(078)918-5784				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 29 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、明石市紛争の予防及び調整に関する条例等			
	事業	産業廃棄物対策事業					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 産業廃棄物処理業者や排出業者への指導監督等を行い、産業廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。	令和2年度	件	60
高濃度PCB廃棄物の処分	PCB保管事業者に対して調査や指導を行い、高濃度PCBの適正な処分を進める。	令和2年度	%	100

- 事業内容**
- ① 廃棄物処理施設の設置許可等：産業廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理施設等の設置許可等
 平成30年度実績：1件 令和元年度実績見込み：0件 令和2年度見込み：2件
 - ② 廃棄物処理業者の許可等：産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬業、処分業の許可等
 平成30年度実績：5件 令和元年度実績見込み：3件 令和2年度見込み：3件
 - ③ 廃棄物の適正な管理：産業廃棄物管理票交付等状況報告書の届出受付
 平成30年度実績：1109件 令和元年度実績見込み：1,104件 令和2年度見込み：1,000件
 - ④ 使用済自動車の引取業の登録等：引取業、フロン類回収業の登録申請受理、解体業、破砕業の許可等
 平成30年度実績：6件 令和元年度実績見込み：5件 令和2年度見込み：4件
 - ⑤ ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の保管・処分の状況に関する届出の受理等：PCB廃棄物の保管・処分の状況に関する届出受理、保管者の掘り起し
 平成30年度実績：106件 令和元年度実績見込み：160件 令和2年度見込み：150件
 - ⑥ 廃棄物処理業者等の指導監督：産業廃棄物、使用済自動車、PCB廃棄物に関する立ち入り検査や指導等
 平成30年度実績：45件 令和元年度実績見込み：99件 令和2年度見込み：60件
 - ⑦ 廃棄物の多量排出事業者からの報告書の受理等：産業廃棄物を1000t以上排出する事業者等からの届出受理等
 平成30年度実績：63件 令和元年度実績見込み：80件 令和2年度見込み：70件
 - ⑧ 土砂埋立等の許可：1,000m²以上の埋立の許可
 平成30年度実績：8件 令和元年度実績見込み：6件 令和2年度見込み：5件
 - ⑨ 近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会への参加
 平成30年度実績：17回 令和元年度実績見込み：19回 令和2年度見込み：20回
 - ⑩ 不適正処理事案等の対応及びパトロール
 平成30年度実績：125日 令和元年度実績見込み：100日 令和2年度見込み：100日

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	4,622	53,150	57,772	6	0	518	57,248	正規	6.00	非常勤	0.00
01当初予算	4,230	57,500	61,730	49	0	391	61,290	再任用	1.00	その他	0.00
02当初予算	4,117	57,500	61,617	298	0	265	61,054	任期付	2.00	合計	9.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修旅費等	700	旅費	研修旅費等	760
需用費	消耗品等、燃料費等	872	需用費	消耗品等、燃料費等	852
委託料	産業廃棄物管理システム保守業務等	2,088	委託料	産業廃棄物管理システム保守業務等	1,994
使用料及び賃借料	コピー使用料等	270	使用料及び賃借料	コピー使用料等	198
負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会	100	負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会	147
その他	報償費、役務費、公課費	200	その他	報償費、役務費	166
合計(A)			合計(B)		
		4,230			4,117

予算増減(B)-(A)	-113	主な理由	産業廃棄物管理システム保守業務の見直し等による減
--------------------	------	-------------	--------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし動物センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132406000-002				
		予算所管課	市民生活局環境室あかし動物センター						
		連絡先	(078)918-5797						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 30 年度			
	目	動物センター費	根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律					
事業	あかし動物センター管理運営事業								
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 「人と動物の共生による めくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、動物の管理、動物取扱業の登録・指導のほか、動物の適正飼養の啓発や、ペットに関する相談など、動物に関わる様々な業務を積極的に展開し、広く市民の方々に親しまれる施設の運営を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。	令和2年度	回	10
動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。	令和2年度	件	40

事業内容

- ①動物愛護思想の普及啓発
- ②動物の適正飼養の啓発、指導
- ③ペットに関する相談受付
- ④飼養不能の犬、猫の引取り
- ⑤負傷した犬、猫等の收容
- ⑥犬の捕獲收容
- ⑦犬、猫の返還、譲渡及び処分
- ⑧行方不明動物の情報管理
- ⑨第一種、第二種動物取扱業の登録受付、監視、指導
- ⑩特定動物の飼養、保管許可、監視、指導
- ⑪実験動物飼養施設の届出
- ⑫動物の処分
- ⑬飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金の交付
- ⑭動物愛護週間事業

飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金交付実績(助成額上限:オス 5,000円/1匹、メス 10,000円/1匹)
 (平成30年度実績) オス 265匹 メス 299匹 合計 564匹
 (令和元年度見込) オス 190匹 メス 355匹 合計 545匹
 (令和2年度見込) オス 190匹 メス 355匹 合計 545匹

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
30決算	37,249	32,670	69,919	0	0	415	69,504	2.50	7.00	0.00
01当初予算	50,495	24,350	74,845	0	0	402	74,443	0.40		0.00
02当初予算	46,672	24,350	71,022	0	0	360	70,662	1.00		3.90

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	維持管理業務委託(動物、施設清掃、施設維持管理)ほか	32,219		委託料	維持管理業務委託(動物、施設清掃、施設維持管理)ほか	29,560
備品購入費	書籍、移動ケージ、猫保護器ほか	1,500		備品購入費	消毒生成器	500
使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	505		使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	505
負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	4,543		負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	4,543
その他	旅費、需用費、役務費	10,858		その他	旅費、需用費、役務費	10,564
合計(A)		50,495		合計(B)		46,672

予算増減(B)-(A)	-3,823	主な理由	委託契約の見直しによる委託料の減
-------------	--------	------	------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	人にも動物にもやさしいまち事業	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 検の整理番号	0132406000-003				
		予算所管課	市民生活局環境室あかし動物センター						
		連絡先	(078)918-5797						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度			
	目	動物センター費	根拠法令 ・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律					
事業	人にも動物にもやさしいまち事業								
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			
個別計画									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民、各種団体、企業などと協働を図り、譲渡事業、啓発事業等、更には教育分野での取り組みを”人にも動物にもやさしいまちプロジェクト”として位置付け、人も動物も、共に住みやすいまちの実現に向けた取り組みを実施する。

事業の 目的・ 目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プロジェクト数	人も動物も共に住みよいまちの実現に向けた積極的な啓発イベントや授業等の施策の実施。	令和2年度	施策数	4

事業内容

①獣医師による出前授業の開催
 ・モデル校として市内小学校2～3校を指定、対象学年は2年生とする。
 ・令和元年度 2校実施
 ・令和2年度 実施校拡充予定

②“動物愛護事業サポーター制度”の新設
 ・市が進める動物愛護事業を“サポーター”として応援していただける各種団体、企業などを募集し認定する。
 ・ホームページやセンター内における団体名等の掲載、認定オリジナルグッズの配付などを行う。
 ・令和元年度実施 あかしぼサポーターの募集
 ・令和2年度実施予定 サポーターの活用

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
30決算	0	0	0	0	0	0	0	0	2.00	0.00	0.00
01当初予算	800	18,140	18,940	0	0	0	18,940	0.40	0.40	0.00	0.00
02当初予算	550	18,140	18,690	0	0	0	18,690	0.20	0.20	0.00	2.60

令和元年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	授業関連教材デザイン謝礼ほか	400		報償費	授業関連教材デザイン謝礼ほか	150
	需用費	消耗品費ほか	400		需用費	消耗品費ほか	400
合計(A)			800	合計(B)			550

予算増減 (B)-(A)	-250	主な理由	教材資料の見直しによる報償費の減
-------------------------	------	-------------	------------------